

令和4年12月16日

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	降雪による交通事故の発生状況はどうか。
参事官（兼）交 通企画課長	12月15日8時30分から16日8時30分の間、交通事故が143件発生し、うちスリップ事故が47件であった。なお、降雪期外の交通事故は1日当たり50から70件で推移しており、降雪に伴い交通事故が多く発生している状況である。
鈴木委員	運転免許の臨時認知機能検査とは何か。
参事官（兼）運 転免許課長	<p>認知機能低下に伴い犯しやすくなる信号無視等の一定の違反を行った75歳以上の高齢者に対し、臨時に実施する認知機能検査で、運転免許更新時の検査と同じ内容である。具体的には、記憶力の検査や年月日等を記載させる検査を行い、100点満点で36点以上が「認知症のおそれなし」、36点未満が「認知症のおそれあり」と判定され、診断書提出命令の対象となる。</p> <p>なお、臨時認知機能検査は、認知機能の状況を確認する手法の一つであり、検査結果に基づき受検者の認知症の診断を行うものではなく、認知症の診断は専門医により行われる。</p>
鈴木委員	検査実績はどうか。
参事官（兼）運 転免許課長	75歳以上の免許保有者数の増加に伴い、検査対象者も増加傾向にある。制度開始の平成29年度が882人であったが、令和3年度は1,209人、4年度は11月末時点で756人が受検した。
鈴木委員	令和5年度当初予算要求事業のうち、臨時認知機能検査のデジタル化に要する経費とは何か。
参事官（兼）運 転免許課長	<p>認知機能検査用タブレット端末購入経費及び検査システムのソフトウェア使用料である。</p> <p>令和4年5月施行の改正道路交通法により、認知機能検査は従来のペーパーテスト方式に加えタブレットを用いて実施することが可能となった。受検者がタブレットを使用しヘッドホンから流れる音声ガイドに従い受検し、自動採点機能により採点が行われ、検査結果通知書等が出力される。</p>
鈴木委員	デジタル化のメリットはどうか。
参事官（兼）運 転免許課長	ヘッドホンを使用することで高齢者も音声を聞き取り易くなること、自動採点に伴う事務の効率化、検査結果通知書郵送の省力化及び経費削減が期待できる。
鈴木委員	臨時認知機能検査において、認知症のおそれがあると判断された人数はどうか。
参事官（兼）運	令和3年度、認知症のおそれがあると判断され医師の診断等を受け、免

発 言 者	発 言 要 旨
<p>転免許課長</p> <p>鈴木委員</p> <p>高校教育課長</p> <p>鈴木委員</p> <p>生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長</p> <p>鈴木委員</p> <p>生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長</p> <p>鈴木委員</p> <p>生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長</p> <p>鈴木委員</p> <p>生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長</p>	<p>許の取消処分となった人は46人、4年度は10月末現在52人である。</p> <p>県立高等学校の特色化・魅力化推進事業における産業界との連携基盤整備の内容はどうか。</p> <p>令和4年10月に県産業教育審議会にて産業教育の改善充実に向けた方向性が示されたことを受け、地域や産業界との連携・協働による特色化、魅力化に向けた取組みの一層の推進を図るものである。具体的には、各産業系高等学校において、自治体や産業界等と協議会を構築しながら連携強化を図っていきたい。</p> <p>郷土愛・地域人材育成事業を実施し、郷土愛を育成するねらいは何か。</p> <p>小学生や中学生が身近な地域の良さ・素晴らしさを理解し、郷土への誇りを持ち、将来、様々な人と関わりながら地域社会を作っていく人材となるような取組みを実施していきたい。</p> <p>郷土を知る情報ポータルサイトとは何か。</p> <p>郷土を知る情報ポータルサイト「ふるさとやまがた発見ナビ」は、児童生徒が、山形県や自分が住んでいる地域の自然、文化、歴史、産業など、山形の良さや、魅力的な地域資源を知るための情報へのアクセスをスムーズに行うための窓口となるもので、一人1台パソコン・タブレット等を使い当該サイトを利用することで、様々な山形の魅力を知り、学びをより深めることができるよう立ち上げたサイトであり、11月下旬から供用を開始した。</p> <p>中学生が自ら企画・実践し、地域の良さを体感できるプログラムの普及事業の内容及び今後の展開はどうか。</p> <p>中学生が地域に出向いて地元の大人や地域活動に取り組んでいる団体等と関わりを持ちながら、地域のことを調べるなどして、小学生向けの地域の良さを体感できる体験活動プログラムを企画・作成するものである。実施したプログラムを社会教育関係職員研修会等で事例発表する等、郷土愛に資するプログラムの企画づくり・実施を県内市町村に普及させていきたい。</p> <p>電子書籍貸出サービスの内容及びメリット並びに全国の導入状況はどうか。</p> <p>電子書籍貸出サービスは、電子データ化された本や資料を、利用者が図書館からインターネットを介して貸出を受け、パソコン等のディスプレイ上で読むことができるものである。メリットは、インターネットを介して利用するため、図書館に行かなくとも24時間365日いつでもどこからでも利用が可能であること、音声読み上げ機能による読書のバリアフリー化、貸出事務や在庫管理の省力化等が挙げられる。なお、全国で18都道府県が導入しており、導入率は38.3%である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	交番や駐在所の今年度の整備状況及び来年度の整備予定並びに将来的な整備計画はどうか。
理事官（兼）警務課長	<p>令和4年度は酒田市で2箇所、鶴岡市及び長井市で1箇所ずつ整備し、既に完成又は年度内に完成予定である。5年度は寒河江市、新庄市、酒田市で整備予定である。</p> <p>交番や駐在所の整備は概ね3箇年計画として進めており、現在は令和3年度から5年度までの計画に基づき実施している。次期の6年度から8年度の整備計画については、5年度中に策定予定である。</p>
森田委員	警察施設長寿命化推進事業の内容はどうか。
参事（兼）会計課長	<p>山形県県有財産総合管理基本方針及び山形県県有建物長寿命化指針に基づき、山形県警察施設長寿命化計画を策定し、既存施設については建物の目標使用年数である65年を目安に継続的に使用し、限られた財源の中で計画的に施設の長寿命化を図り長期にわたり有効活用していくための事業である。</p> <p>具体的には、電気や空調等の機械設備の更新、浸水想定区域内施設への止水板設置等であり、災害対策の拠点としての機能確保も図っていく。</p>
森田委員	教育山形さんさんプランの制度開始から約20年が経過したが、これまでの制度の見直し状況はどうか。
義務教育課長	<p>少人数学級編制いわゆる教育山形さんさんプランを全国に先駆け平成14年度からスタートさせ、平成23年度には基本的に小学校1年生から中学校3年生までの普通学級において33人以下の少人数学級編制とし、25年度には、特別支援学級においても、1クラスの人数の国の基準が8人であるところ、山形県では6人に引下げ、少人数学級編制を導入した。</p> <p>また、小学校低学年には、きめ細かな指導ができるよう小学校低学年副担任として、別室登校の生徒が多い中学校には、別室学習指導教員として、それぞれ非常勤講師を配置し、さらには、28年度から、校内OJTの活性化によって学力向上を図ることを狙いとした教育マイスター制度を立ち上げ、令和4年度からは、国の小学校高学年への教科担任制導入の動きを受け、教科担任マイスター制度を導入した。</p>
森田委員	現在の制度の検証状況はどうか。
義務教育課長	さんさんプランについては、平成14年度の制度開始以降、約4年に1度事業効果検証のための会議を開催しており、令和3年度から4年度にかけては通算4度の会議を開催し、さんさんプランの成果や課題、その対応策について協議を行った。現在は、学校現場やPTA、行政等の多方面からの意見に加え、大学教授等の外部有識者による専門的な立場からの提言等も踏まえた報告書を作成している。
森田委員	さんさんプランの成果と課題はどうか。
義務教育課長	生活面では、不登校児童生徒の出現率は全国の中で非常に低い数値を維持しており、不登校も含めた病欠等の理由による30日以上欠席した児童

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>生徒の割合も全国で一番低くなっている。その他にも、全国学力学習状況調査の結果から、自尊感情、規範意識、自己肯定感に関する項目が全国と比較して高い数値となっていることが成果として挙げられる。</p> <p>学習面では、学力の基礎的基本的な知識技能の習得や、学力低位層の引上げ等が成果として挙げられる一方、全国学力学習状況調査の小学校算数は平成 26 年度以来、全国平均を下回っていることが喫緊の課題となっている。この課題への対応として、28 年度に教育マイスター制度、令和 4 年度には、教科担任マイスター制度を立上げ、他の学力向上対策と合わせて改善に向けて取り組んでいる。</p>
今野副委員長	女性警察官用制服の改善に係る予算要求に至った経緯及び改善内容はどうか。
参事（兼）会計課長	警棒等の装備品を取り出し易くするよう改善要望が出されたことを受けて、予算要求を行ったものであり、制服に装備品の取り出し口やファスナーを新たに付けることを予定している。
今野副委員長	本県及び全国の女性警察官の人数はどうか。
理事官（兼）警務課長	本県の女性警察官は 206 名であり、全国の女性警察官は令和 4 年 4 月 1 日現在で、2 万 8,637 人である。
今野副委員長	女性警察官の近年の採用及び退職状況はどうか。
理事官（兼）警務課長	<p>平成 20 年度以降、約 15 名程度の採用を継続しており、令和 8 年度までに全体の 12% とする目標に向け、順次増員している。</p> <p>女性警察官は平成 5 年度から採用を開始し令和 4 年度までの 30 年間で合計 270 名の女性警察官を採用し、そのうち退職した女性警察官は 63 名である。当初は結婚育児を理由とした退職が多く約 4 割を占めたが、職場環境の整備や育児休業等のサービスの改善を実施した結果、結婚育児を理由とする退職は減少し、近年は他の仕事を志望する等の理由で辞める職員が多くなった。</p>
今野副委員長	女性警察官の配置先はどうか。
理事官（兼）警務課長	女性警察官の職域拡大を図った結果、現在はほぼ全ての部門に配置しており、交番や駐在所等県民の身近なところに積極的に配置し、親近感を醸成するよう努めている。
今野副委員長	女性警察官の宿舎の整備状況はどうか。
理事官（兼）警務課長	警察職員宿舎の整備については、良好な生活環境の維持、事件事故等発生時の初動体制の確保のためにも重要であり、築後経過年数や老朽度合いを勘案し整備をしていきたいと考えている。特に若手警察官や、女性警察官からの需要が多いことから、一人暮らしに適した仕様の宿舎の整備等も進めていきたい。
今野副委員長	横断歩道上での交通事故の発生状況及び特徴はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
参事官（兼）交 通企画課長	<p>令和4年の横断歩道上での交通事故は11月末現在55件で、前年同期比17件減、うち2件が死亡事故である。また、55件中18件が信号機のない横断歩道上での事故で、前年同期比7件減、うち1件が死亡事故である。</p> <p>なお、事故原因の9割が運転者の前方不注意や安全不確認による横断歩行者の見落としであった。</p>
今野副委員長	<p>横断歩道での車の一時停止率向上に向けた取組みはどうか。</p>
参事官（兼）交 通企画課長	<p>横断歩行者保護意識の更なる浸透が重要と考えており、具体的には次の2点の取組みを重点的に実施している。1点目が、交通安全ありがとう運動である。歩行者は横断の際に手をあげて道路を渡る意思をドライバーに伝え、止まった車におじぎなどでありがとうの気持ちを伝える取組みだが、当該運動を関係機関団体と連携しながら、更なる浸透を図っていく。2点目が、横断歩行者妨害の取締り強化である。J A Fの調査結果によれば、本県は約半数のドライバーが横断歩道で一時停止をしないことから、取締りを継続し、ドライバーに対する横断歩行者の意識の浸透を図っていく。</p>
今野副委員長	<p>デジタル採点サービスとは何か。また、活用方法はどうか。</p>
教職員課管理主 幹	<p>従来のテストの採点は、紙の答案用紙について1枚ずつ行うが、当該サービスを用いることにより、一括で採点を行うことが可能となる。具体的には、全員分の答案をパソコンに取り込み、一つの設問ごと全員分の回答が表示された画面を見ながら採点する。回答を比較しながら採点できることから、採点基準がぶれにくく、採点ミス防止にもつながり、生徒に対し正確で公正な採点結果を返却することが可能となる。また、教員にとっても、採点時間や集計時間が約半分になるといったメリットがある。</p> <p>なお、当該サービスについては、通常のテストで活用することを想定しており、全学校に導入予定である。</p>
今野副委員長	<p>ハラスメント相談窓口の運用状況はどうか。</p>
教職員課長（兼） 働き方改革推進 室長	<p>相談窓口は、教職員課及び教育センターにホットラインを設け、Webでも受け付けており、県内全ての学校に案内を送付し全職員に周知している。令和4年度の相談実績は、12月1日現在7人、3年度は15人、2年度は6人であり、相談内容は、管理職からの叱責や同僚からの暴言や嫌がらせ等に関するものであった。</p>
今野副委員長	<p>県立高等学校へのスクールソーシャルワーカーの派遣に係る令和5年度予算要求概要の詳細はどうか。</p>
高校教育課長	<p>家庭環境に困難を抱える生徒に対して、学校と福祉等関係機関の橋渡しとなるスクールソーシャルワーカーの必要性の高まりを受け、令和5年度は、県内各地区の県立高等学校4校を拠点校として1名ずつ配置し、地区内の高等学校からの要請に応じて派遣する運用を検討している。</p>
今野副委員長	<p>スクールソーシャルワーカーの県立高等学校への配置に係る学校側の受入体制はどのように考えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高校教育課長	<p>スクールソーシャルワーカーを中心に関係教員を集め、生徒一人一人について情報交換をする会議を設け、生徒をしっかりと支えられるようにしていきたいと考えている。</p>
今野副委員長	<p>社会全体で新型コロナに係る規制等を緩和し始めているが、学校現場での変化はどうか。</p>
スポーツ保健課 保健・食育主幹	<p>文部科学省が給食時の過ごし方について、適切な対策を行えば会話は可能だとする通知を発出したことを受け、同様の通知を県内の学校に通知した。また、県立学校の修学旅行は全て県外で実施することができ、文化祭等のイベントも感染対策を行ったうえで保護者等を招いて開催し、小中学校においても合唱祭や保護者参観を再開した。</p>